

平成21年度 施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成21年7月23日記入

基本目標	ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	23120
政策名(章)	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします	評価担当局	市民局
基本施策名(節名)	第1節 災害に強いまちづくり	施策所管課	防災計画課
施策名	防災対策の強化	課長名	井上 登夫

1 施策の目的

防災リーダーの育成や自主防災組織の普及及び活性化に努め、地域ぐるみの防災体制の確立を目指す。また、被災者の生活維持のため、災害時に必要な食糧や資機材の備蓄について、貯水槽、防災備蓄倉庫等を整備し、災害時の供給体制の確立に努めるものとする。旧基準木造住宅の耐震化促進を図るため、窓口での簡易耐震診断の実施や耐震診断費用及び耐震改修等工事費用の一部を補助する。

2 施策の概要

震災や水害など市民の日常生活に大きな影響を与える災害は、いつ発生するか予想することは難しく、日ごろから発生に備えた安全対策を講じておく必要がある。そのためには、自主防災組織の強化に向けた支援や避難所における支援体制の充実、住宅の耐震化を促進するなど、被害を最小限におさえた防災対策の強化に努める。

3 事業費

(単位:千円)

年度	平成19年度(決算)	平成20年度(決算)	増減の主な理由
事業費	401,537	541,854	防災行政用同報無線統合整備(子局整備)、防災対策普及啓発推進事業(防災情報メール配信システム整備、洪水ハザードマップ作成)、防災車両購入費(起震車1台購入)等によるもの。
人件費	75,913	73,256	
市民一人あたりの事業費(単位:円)	569	763	

*年間の人件費はH19、H20ともに805万円/年とし、人口は、70.6万人(H20.4.1現在)、71.0万人(H21.4.1現在)とした。

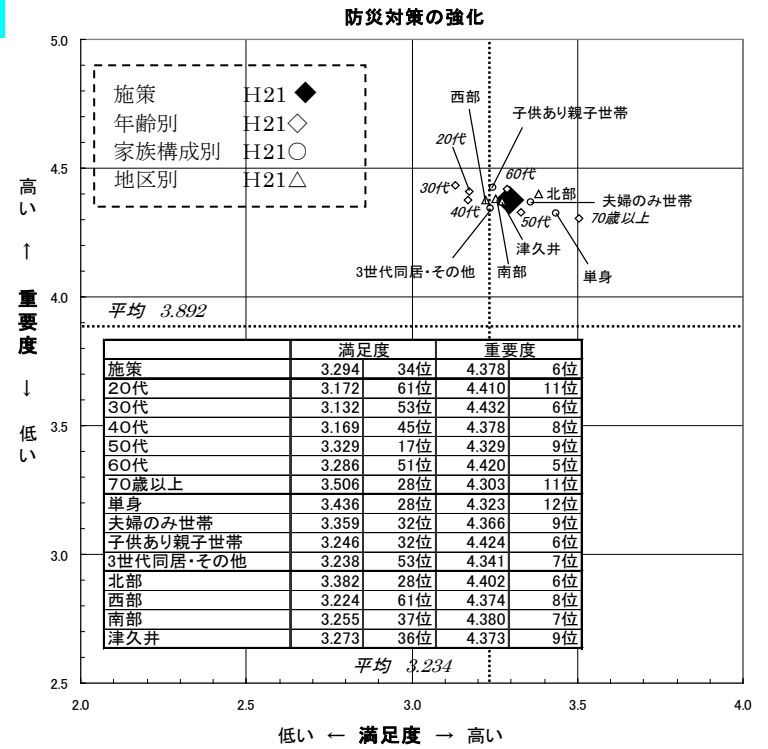
4 成果・活動指標

順位	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方(根拠)
5	指標1 食料備蓄充足率	実際の備蓄食数/備蓄目標×100 H20年度末備蓄数366,202食/備蓄目標数:380,585食	旧相模原及び旧4町の備蓄目標数(各地域防災計画及び各町の配備目標)を合計し、算出したものを設定。
4	指標2 防災備蓄倉庫配備率	配備数/計画配備数×100 H20年度末防災備蓄倉庫配備数169箇所/計画配備数172箇所	災害時の食料、資機材等を備蓄するため、整備することを目標数として設定(旧相模原及び旧4町の目標を基に算出)
1	指標3 単位自主防災隊防災訓練実施件数	単位自主防災組織防災訓練実施件数が前年度の10件増	毎年、全ての自主防災隊が実施することが目標であるが、12年度より開始した事業であり、開始年度から10年間は毎年10件増を目標と設定。
2	指標4 窓口簡易耐震診断の目標値に対する割合	窓口簡易耐震診断件数/目標値×100	窓口簡易耐震診断の目標値に対する実施件数を目標として設定したもの
3	指標5 現地耐震診断実施の割合	現地耐震診断実施件数 (診断実施件数/診断必要件数)×100	耐震診断が必要となったもののうち、実際に耐震診断を行う件数を設定したもの

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1 (単位:%)	H17	92.3	93.7	95.1	97.0	96.2	100.0		100.0	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	21,630	0.1	13,800	0.1	11,900	0.1				
指標2 (単位:%)	H17	100.0	100.0	98.2	100.0	98.2	100.0		100.0	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	34,577	0.3	682	0.02	655	0.02				
指標3 (単位:件)	H17	212.0	232.0	272.0	242.0	281.0	252.0		262.0	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	18,910	0.5	22,090	0.2	20,450	0.2				
指標4 (単位:%)	H17	107.6	100.0	63.1	100.0	46.9	100.0		100.0	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	1,610	0.2	805	0.1	805	0.1				
指標5 (単位:%)	H17	44.5	45.7	44.2	48.6	53.7	52.0		55.5	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	13,575	0.9	10,435	0.7	7,970	0.5				

5 市民満足度調査結果(平成21年度実施分)

- この施策の満足度は3.294で全119施策の中で34番目。
- 重要度は4.378で6番目である。
- 改善要望度は0.301で17番目である。



6 1次評価(2つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H20評価点	前回(H20)評価結果との比較分析 または優先順位の最も高い指標以外で評価した理由
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	④ 2 1	4 ② 1	
効率性	最小の経費で最大限の効果を得られるよう、効率的に事業を実施している	④ 2 1		
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	④ 2 1	④ 2 1	
合計		12	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(9点以上) B(8点・7点・6点・5点) C(4点以下)	
				1次評価 A

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

7 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ①訓練件数は毎年順調に増加しているが、訓練内容についてはやや同じ傾向となりつつあるため、今後は内容の充実が求められる。 ②旧市内の防災備蓄倉庫の配備についてはほぼ完了しているが、市北部側(旧4町方面)の防災備蓄倉庫(一般倉庫)が配備されていない。 ③窓口簡易診断、耐震診断件数の落ち込みは市民の地震防災に対する関心が薄れてきていることの表れであるため、より能動的かつ積極的な普及・啓発の取り組みが必要である。 ④経済状況の悪化に伴い市民の地震対策に対する取り組みの後退が懸念されている。
解決策	<ul style="list-style-type: none"> ①毎年実施している自主防災隊向けの研修等を通じ、自主防災の重要性を訴えていくことで市民の防災に対する意識の向上を図る。 ②輸送路等の諸事情を考慮しつつ、公共施設の空き状況や空地等の情報を的確に入手し、できるだけ早期に倉庫を配備する。 ③自治会や自主防災組織と連携し、耐震巡回講座や補助制度について広くPRを行う。また、耐震巡回講座を充実させ、職員が地域に出向き、市民の方に直接、耐震診断や耐震改修工事の必要性・重要性を説明し、市民の防災対策の意識の向上を図る。更に、イベントや広報、ホームページ等で広く周知啓発に努めていく。 ④市民がより耐震化対策を実施しやすくするために補助制度の拡大・拡充の検討を行なう。

8 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

	2次評価 A
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

9 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価 A
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向